2014.2
No.433

調査月報

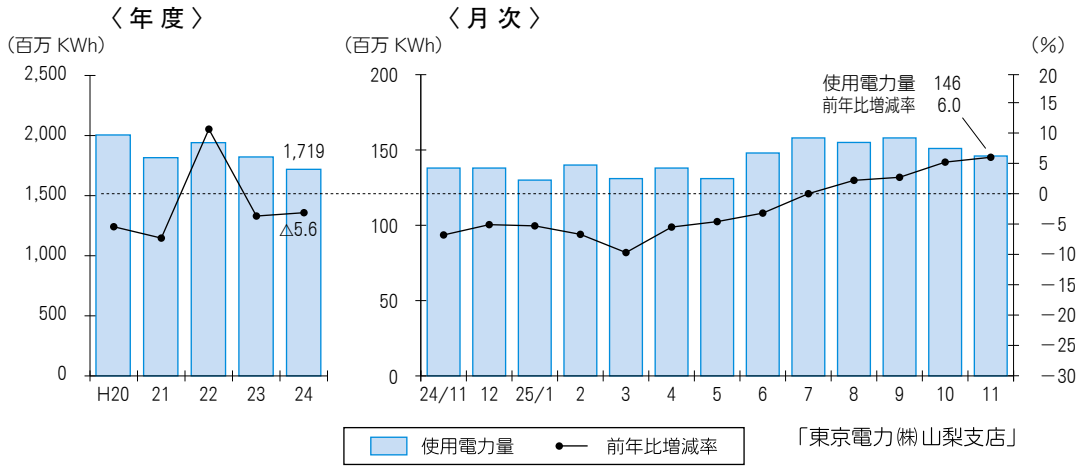
県内経済の動向 …… 1
県内主要業界の動向 …… 4
県内経済トピックス …… 10
全国各地の動向 …… 11
主要経済指標 …… 12
最近の話題 …… 15

山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



○ 平成 25 年 11 月の山梨県内の産業用大口電力需要は、146 百万 KWh で、前年同月を 6.0%上回った。景気に持ち直しの動きがみられるなか、電力需要も緩やかな増加傾向をたどっている。

概 況

最近の県内景気（12 月～1 月）は、持ち直してきている。需要面において、個人消費が緩やかに改善しており、設備投資も回復傾向にあるほか、生産面においても、機械工業で上向きの動きがみられる。

需要：個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要から家電品や乗用車が好調なほか、高額品にも動きがみられるなど、緩やかな改善の動きが継続している。設備投資は、医療・介護関連施設、店舗等の新改築のほか、機械設備の増設もみられるなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、品目によるばらつきがあるものの、一部の品目が好調に推移するなど、上向きの動きがみられる。地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にあるが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

12月～1月の商況は、消費税増税前の駆け込み需要から家電品や乗用車が好調なほか、高額品にも動きがみられるなど緩やかな改善の動きが継続。

12月の乗用車販売は、前年同月比30.9%増（普通車35.9%増、小型車26.3%増）と、4か月連続の前年比増加。

12月の県内観光は、閑散期入りで人出は減少。ただし、笹子トンネル崩落事故の影響がみられた前年と比較すると各地の入込みは増加。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比25.3%増と5か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比12.5%増）が5か月連続の増加、貸家（同188.9%増）が2か月ぶりの増加、分譲住宅は前年と同水準。

公共工事：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は79億3百万円で、前年同月比7.5%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比251.8%増加、県が同5.1%増加、市町村が同29.8%減少。

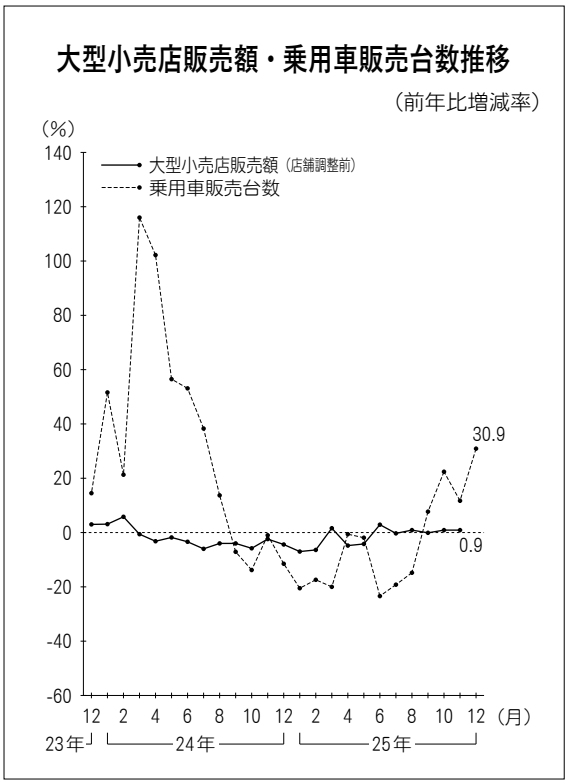
雇用情勢

12月の有効求人倍率は0.88倍で、前月比0.03ポイント上昇。

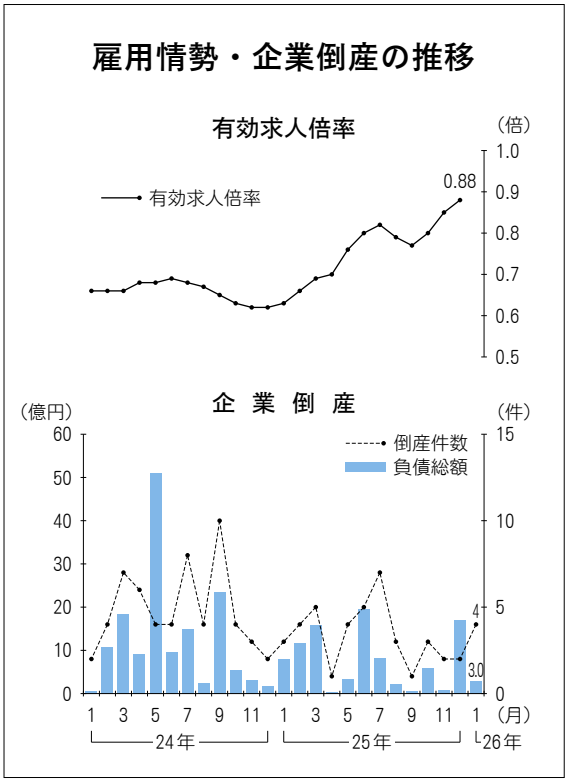
新規求人数は、前年同月比30.0%増と8か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加。

企業倒産

1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額2億97百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件増加、負債総額は14億3百万円減少。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインは、低価格商品を中心に売上げは堅調なものの、採算面では円安による輸入原料の価格上昇で収支の悪化が続く先も。清酒は、需要期を迎え出荷が増加。市場では、吟醸酒、純米酒など高価格商品の販売が好調。

ニ ッ ト：秋冬物の受注は、最終的に前年並み乃至若干上回る数量を確保した一方、春夏物の受注はやや低調に推移。春先まで寒さが続けば、冬物の更なる追加受注が期待できるとの声も。

織　　物：ネクタイ地は、クールビズによる需要減少や、海外産の低価格商品の伸長により、受注が低調に推移。羽毛布団は、原料羽毛の価格の高止まりが続くなかで、採算の悪化を懸念。

宝　　飾：受注・生産は、横ばい乃至前年をやや上回る水準で推移。素材面では消費者の節約志向から10金などの低価格素材が人気であるほか、足下では18金やプラチナなど高価格素材の動きも活発化。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産に回復の兆し。電子部品・デバイスは、受注・生産が横ばい。品目別では、スマートフォン向けの水晶振動子に増勢鈍化が窺われる一方、コネクタの一部に受注増の動き。

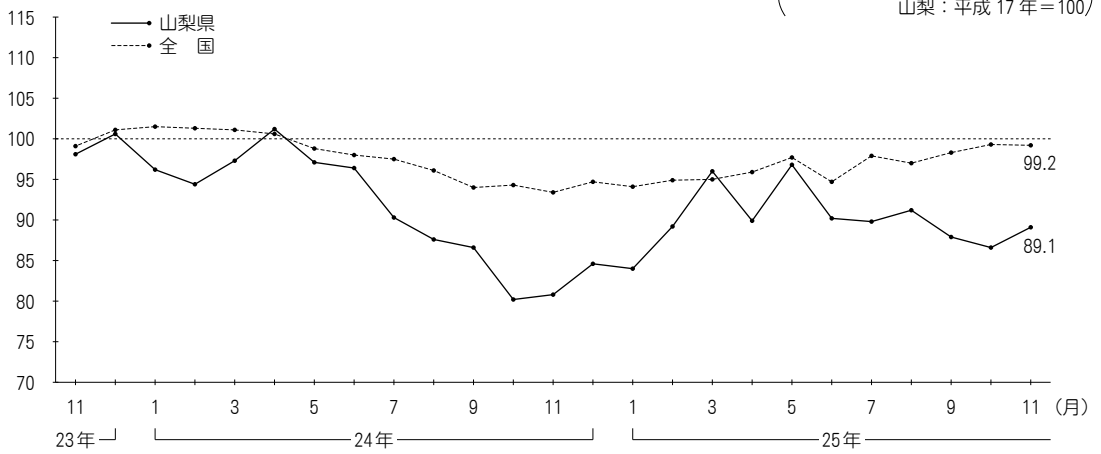
一般機械：半導体製造装置は、スマートフォンやタブレット端末向けの設備投資の活発化などから受注・生産が好調に推移。工作機械は、これまで伸び悩んでいた中国向けの受注が改善傾向にあることなどから、受注・生産が回復傾向。

輸送機械：自動車部品は、受注・生産が横ばい圏内の動き。生産の海外シフトに伴い国内における受注数量が減少するなか、価格競争が激化しており、採算面は厳しさを増している状況。

精密機械：ハードディスク駆動装置向けの部品は、受注・生産が横ばいで推移。光ピックアップレンズは、スマートフォン向けや難易度の高いブルーレイディスク向けの部品を扱う先で、受注・生産が前年を上回る動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

（季節調整済、全国：平成22年＝100
山梨：平成17年＝100）

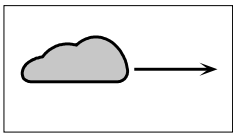


「経済産業省・県統計調査課」

○ 11月の鉱工業生産指数は89.1で前月比2.9%の上昇。
○ 前年比（原数値）では8.8%の上昇となり、5か月連続のプラス。
○ 業種別にみると、情報通信機械工業、精密機械工業等の12業種が上昇、電気機械工業、その他製品工業等の5業種が低下。

県内主要業界の動向

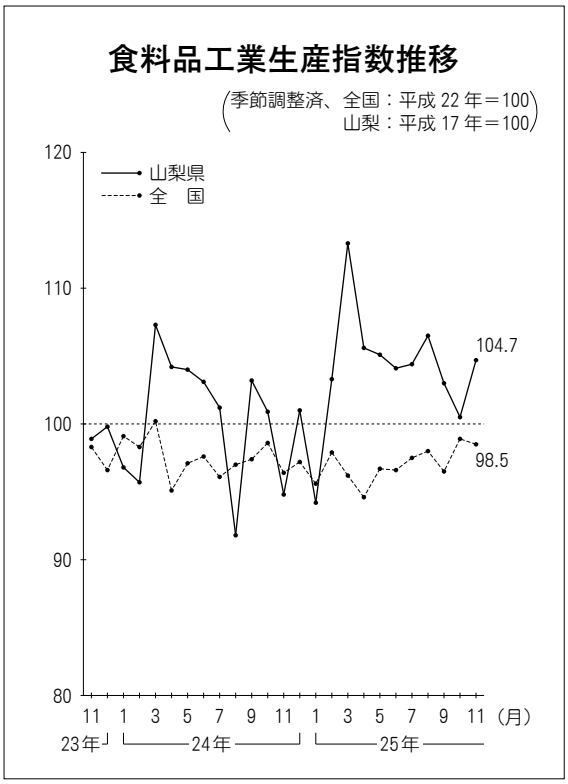
食　品



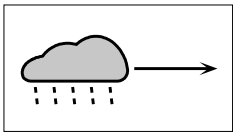
清酒にも高額消費の動き

ワインは、低価格商品を中心に売上げは堅調なものの、採算面では円安による輸入原料の価格上昇で収支の悪化が続く先も。なお、「山梨」の産地指定や、「マスカット・ベーリーA」の品種登録など、国産ワインへの注目度は依然高く、ワイン市場は引き続き成長が見込まれている。

清酒は、需要期を迎え出荷が増加している。市場では、吟醸酒、純米酒など特定名称酒と呼ばれる高価格商品の販売が好調に推移しており、消費マインド改善に伴う高額消費の動きがみられている。ただし、若者の清酒離れや、祝い事などの消費機会の減少により、長期的にみると清酒市場は縮小傾向にあるとの声も。



ニット

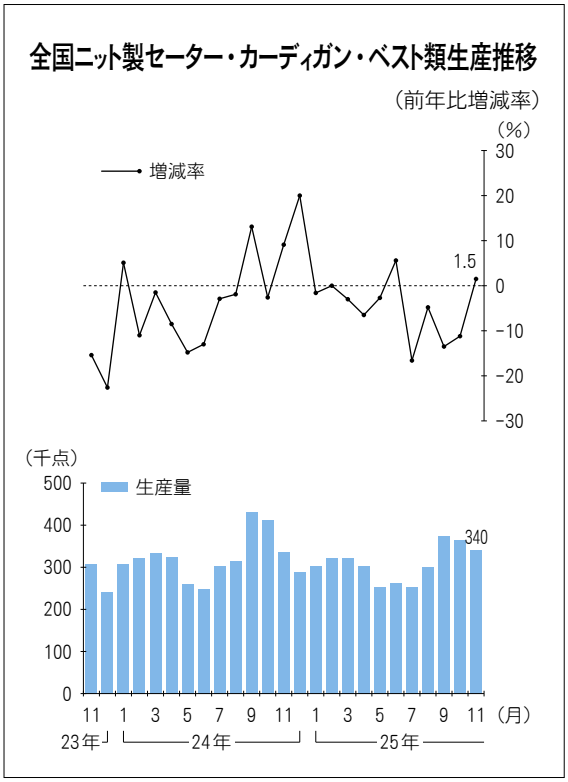


原糸価格の変動が激しく採算への影響も

秋冬物の追加受注が一部の先で入るなか、大半は春夏物の受注・生産へ移行している。

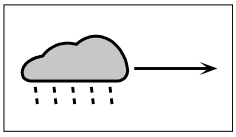
秋冬物の受注は、最終的に前年並み乃至若干上回る数量を確保した一方、春夏物の受注はやや低調に推移している。ただし、春先まで寒さが続けば、冬物の更なる追加受注が期待できるとの声も聞かれる。なお、天候などの要因により、綿やウールの素材価格が乱高下するなか、原糸価格も変動が激しく、採算への影響が懸念されている。

生産現場では、秋冬物の出荷がピークを過ぎてやや落ち着いてきたものの、追加受注により下請発注が増加している先も。



「繊維統計月報」

織 物

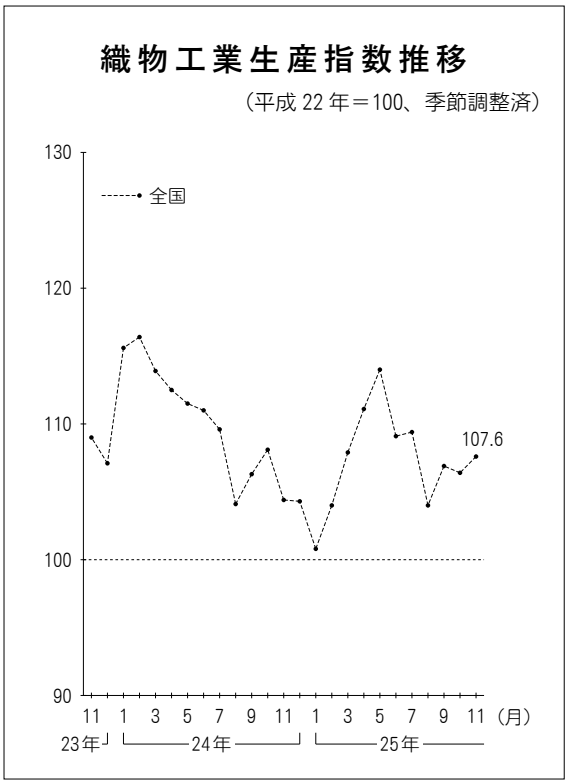


紳士服裏地は量販店向けが好調な先も

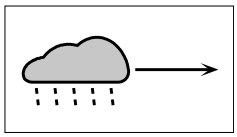
ネクタイ地は、春夏物の生産が始まっている。ばらつきはあるものの、クールビズによる需要減少や、海外産の低価格品の伸張により、受注は低調に推移。

紳士服裏地は、秋冬物の受注が立ち上がっている段階。総じて業況は厳しいものの、一部では量販店向けが好調な先もみられる。なお、下請先の高齢化が進むなかで、内製化など、生産面における対策が急務となっている。

羽毛布団は、原料羽毛の価格の高止まりが続くなかで、採算の悪化が懸念されている。かかる状況下、消費者ニーズに合わせた商品開発に取り組み、利益確保を図る動きもみられる。



宝 飾



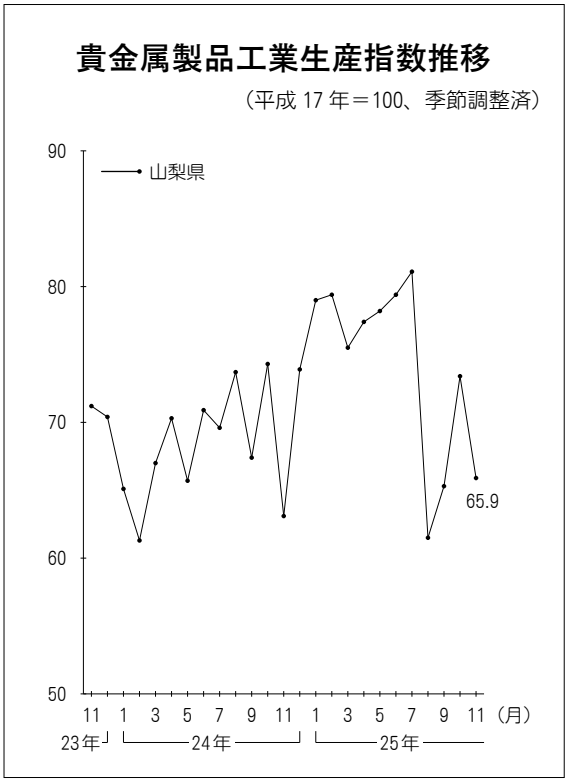
高価格素材の動きが活発化

クリスマスや年末の販売が総じて例年並みとなるなか、受注・生産は、横ばい乃至やや前年を上回る水準で推移。

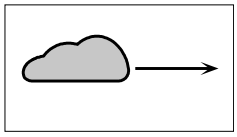
素材面をみると、消費者の節約志向から10金などの低価格素材が人気であるほか、足下では18金やプラチナなど高価格素材の動きも活発化。

品目別にみると、ブレスレットやペンダントが人気。

価格面では、景気回復の後押しもあり百貨店などの小売段階で高額商品の売れ行きが良いほか、展示会で低価格品の引き合いも増加するなど、二極化の傾向。



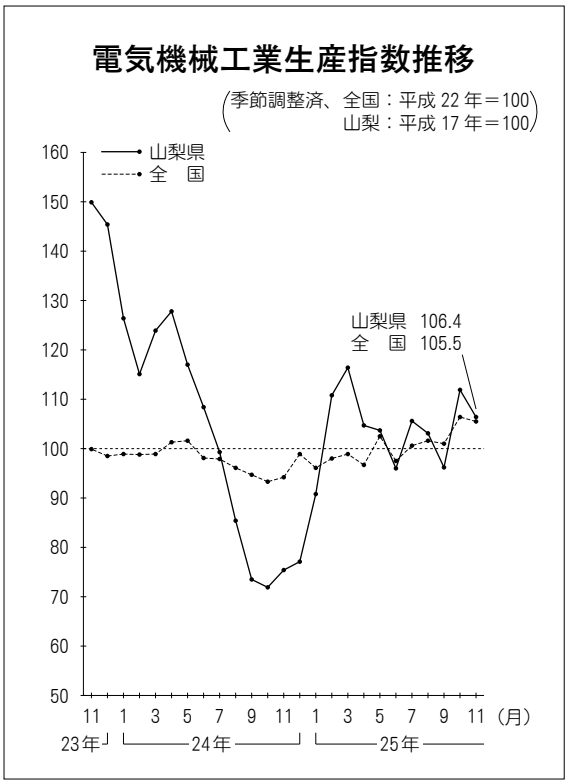
電 気 機 械
情報通信機械
電子部品・デバイス

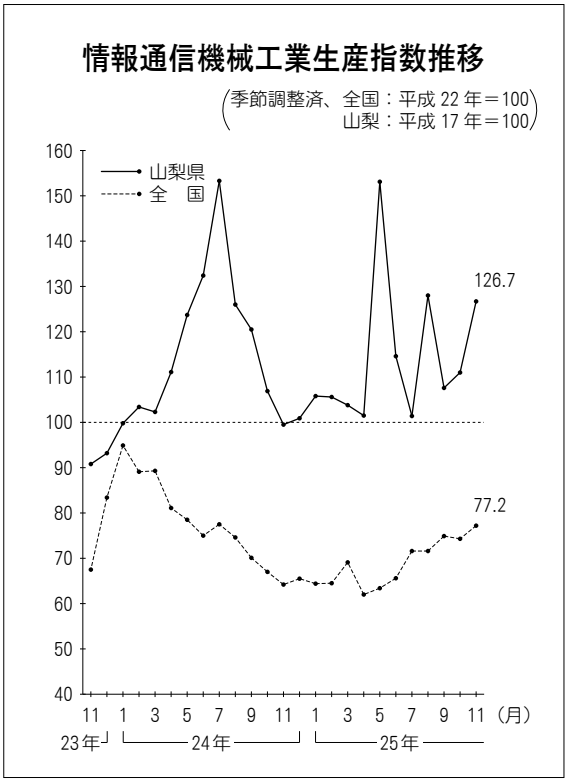


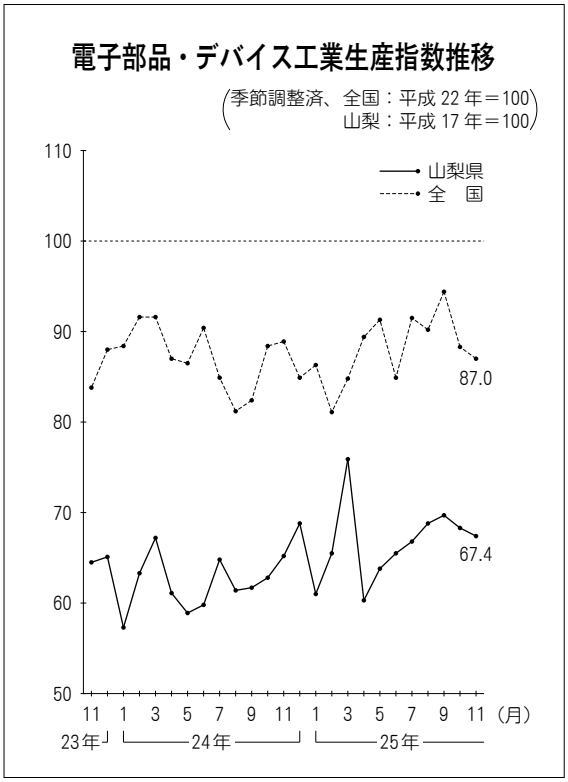
コネクタで一部に受注増の動き

電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産に回復の兆しが窺われる。

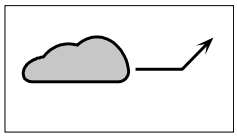
電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、品目によるばらつきがみられ、全体としては受注・生産が横ばいとなっている。品目別にみると、水晶振動子はスマートフォン向けの受注・生産に増勢鈍化が窺われる。リードフレームは車載関連やLED関連が堅調に推移している一方、家電関連は低調な状況にある。コネクタは価格競争の激化や生産の海外シフトが進むなかで伸び悩んでいるが、短納期、小ロット、高難度の品目を扱う先で受注増の動きもみられる。







一般機械

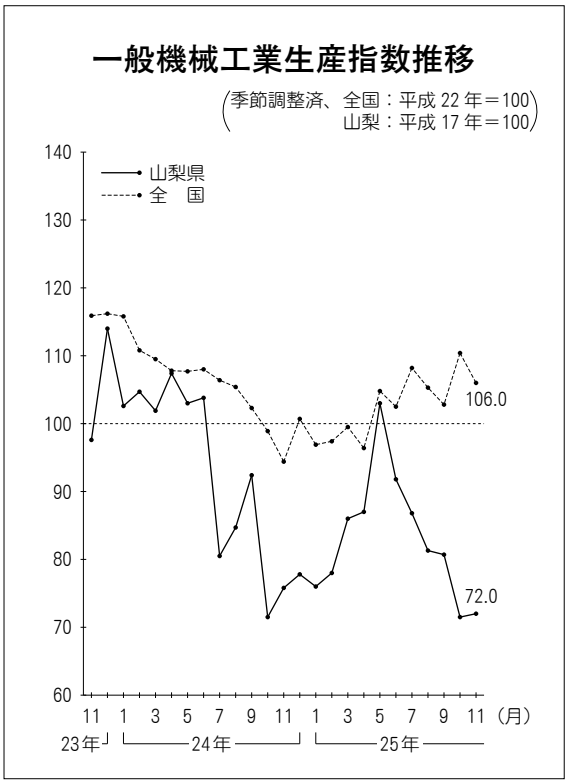


工作機械の受注・生産が回復傾向

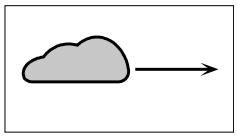
半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。背景に、スマートフォンやタブレット端末向けの設備投資が活発化していることに加えて、ウインドウズXPのサポート終了に伴い法人を中心にパソコンの買い替え需要が拡大していることがある。

液晶製造装置は、納入先や取扱品目により、受注・生産にばらつきがみられる。

工作機械は、受注・生産が回復傾向にある。これまで伸び悩んでいた中国向けの受注が改善しているほか、米国における輸送機械関連の設備投資が活発化しており、同分野向けの受注・生産も増加傾向にある。



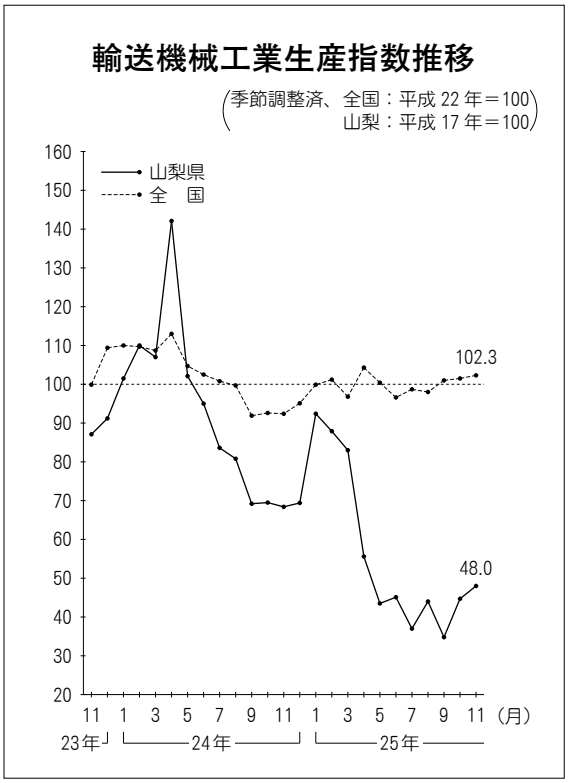
輸送機械



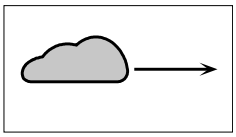
価格競争激化により採算面に厳しさ

12月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比12.2%増と4か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が12.3%増、トラックが12.6%増、バスが2.3%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが25.0%増、海外向けは5.1%減となった。また、二輪車生産台数は、21.2%増となり、4か月連続で前年を上回った。

自動車部品は、納入先や取扱品目により、受注・生産にばらつきがみられるが、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。生産の海外シフトに伴い国内における受注数量が減少するなか、価格競争が激化しており、採算面は厳しさを増している状況。



精密機械

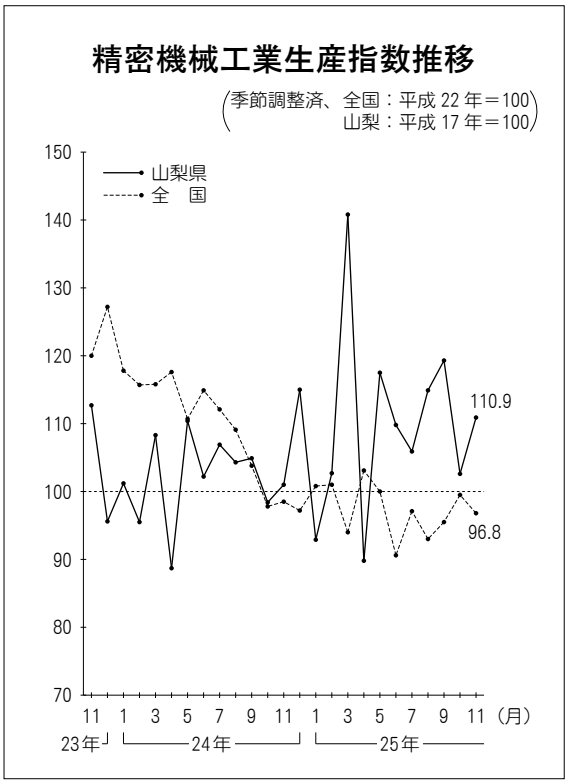


ハードディスク関連部品が横ばいで推移

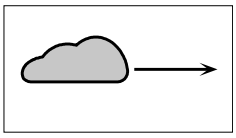
ハードディスク駆動装置向けの部品は、受注・生産が横ばいで推移している。先行きについて、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、パソコン市場の大幅な拡大が見込まれないなか、ハードディスク駆動装置向け部品の受注も微増に止まるとの声が聞かれる。

光ピックアップレンズは、価格競争の激化から生産の海外シフトが進んでいるが、スマートフォン向けや難易度の高いブルーレイディスク向けの部品を扱う先で、受注・生産が前年を上回っている。

医療関連機器は、受注・生産が総じて安定的に推移している。



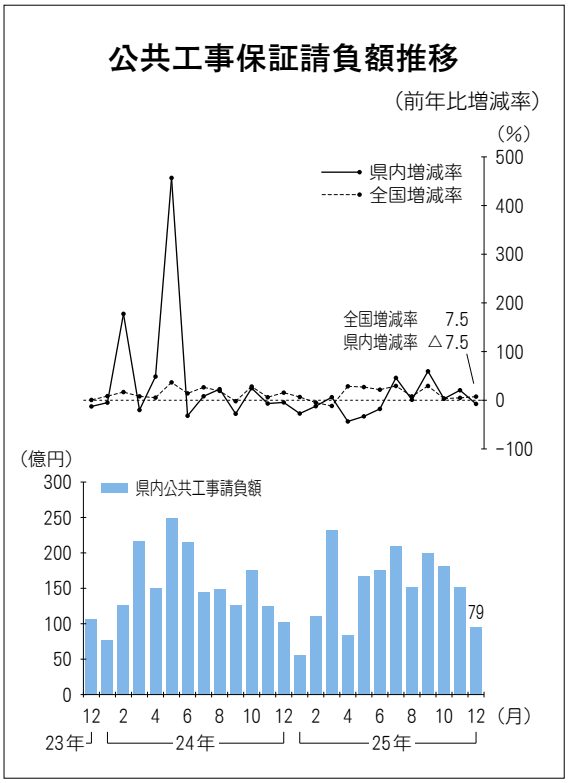
建設



公共工事で入札が不調となるケースも

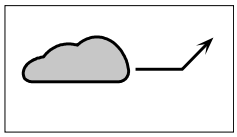
12月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は79億3百万円、前年同月比7.5％減と、6か月ぶりの減少。発注者別では、国（前年同月比251.8％増）、県（同5.1％増）が増加した一方、市町村（同29.8％減）が減少した。なお、平成25年度の累計（25年4月～12月）は1,179億47百万円で、前年度を1.5％下回っている。なお、工事案件の増加で人員不足感が高まるなか、採算が低い案件への入札参加を見送る動きもみられ、入札が不調となるケースも。

民間工事は、医療・介護関連施設や店舗等の新改築が引き続き堅調なほか、消費税増税前の駆け込み需要から総じて回復傾向。



「東日本建設業保証㈱」

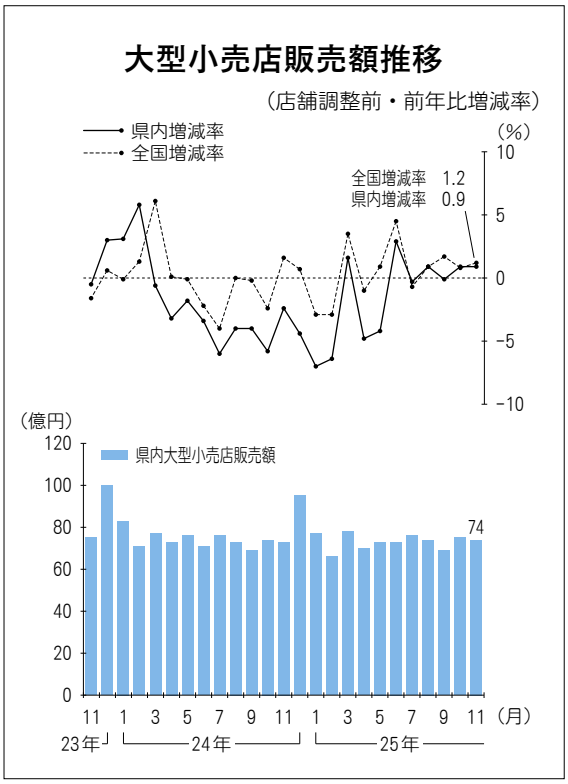
商 業



高機能・高価格な白物家電が好調

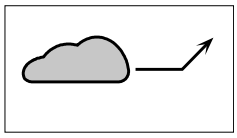
12月～1月の商況は、消費税増税前の駆け込み需要から家電品や乗用車などが好調なほか、高額品にも動きがみられるなど緩やかな改善の動きが継続している。

品目別にみると、衣料品は、婦人服、紳士服とも冬物が低調であった一方、春物は出足が良好。食料品は、生鮮品が底堅く推移するなか、野菜等の価格高騰から客単価は上昇。家電品は、消費税増税前の駆け込み需要から高機能・高価格な白物家電が好調なほか、空気清浄機が人気。その他の品目は、住宅建築の増加から毛布やカーテン等の住居関連商品に引き合い。また宝飾品や高級寝具などの高額品にも動意。



「経済産業省」

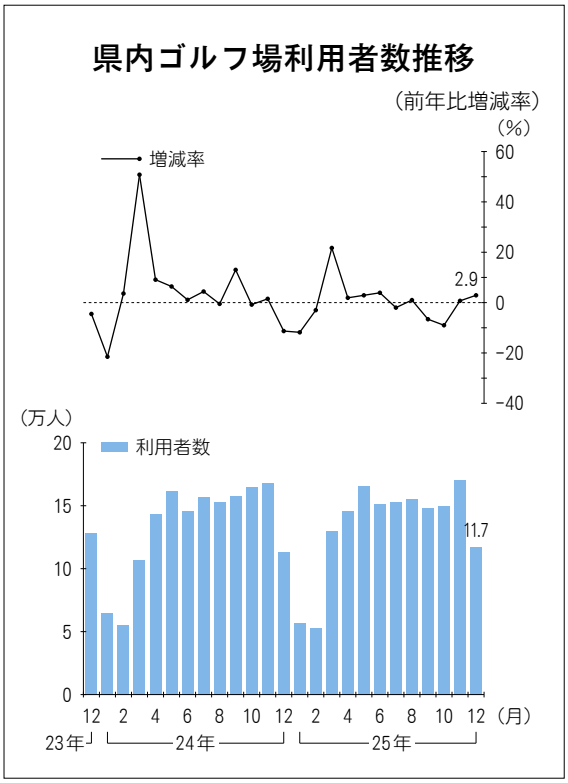
観 光



年末年始は固定客を中心に満室

12月の県内観光は、閑散期入りで人出は減少。ただし、冬場の集客施設であるスキー場が県外客で賑わいをみせるなど、笹子トンネル崩落事故の影響がみられた前年と比較すると各地の入込みは増加。

地域別にみると、湯村、石和、下部の各温泉は、季節限定の低価格プランが堅調で、宿泊客は前年を上回る先が目立つ。忘年会等の宴会は客単価が低下傾向ながらも例年並みを確保。なお、年末年始は固定客を中心に例年通り満室。河口湖は、オフシーズンにもかかわらず外国人観光客が好調。宿泊施設の高稼働が継続しており、従業員確保に向けた動きも。



「県税務課」

県内経済トピックス
（１月を中心として）

■ 年末年始の特急・高速道路利用者は例年並み

ＪＲ東日本は、6日、年末年始の中央線の特急利用状況を発表した。

これによると、12月27日から1月5日までの利用者数は上下線合わせて260,600人で、笹子トンネル崩落事故の影響で大幅増となった前年と比べ6%減少し、例年並みとなった。

一方、中日本高速道路の調べによると、年末年始（12月26日から1月5日）における中央自動車道の1日あたり平均断面交通量は43,600台と、例年並みに回復した。

■ 県内企業倒産件数、平成で最少の40件に

東京商工リサーチ甲府支店は、7日、2013年の県内企業の倒産状況（負債額1,000万円以上）を発表した。

これによると、件数は平成で最少の40件（前年比18件減）、負債総額も94億17百万円（同37.5%減）と、ともに前年を大きく下回った。

業種別では、製造業、サービス業が10件と最も多く、以下、建設業（8件）、卸売業（6件）の順となっている。原因別では、販売不振などの不況型倒産が9割を占めている。

■ 正月３日間の初詣客が増加

山梨県警は、8日、年末年始（12月31日から1月3日）の県内主要寺社の初詣客数を発表した。

これによると、各地の人出は、前年より3万人以上増えた身曽岐神社が約10万5千人で最も多く、次いで武田神社が約10万人、北口本宮冨士浅間神社が約5万人、金桜神社が約4万6千人、身延山久遠寺が約3万5千人などとなっており、7寺社合計で前年を約2万9千人上回った。

■ 冬季ボーナス、３年ぶり増加

山梨県は、22日、県内民間労働組合の年末一時金要求・妥結状況の最終調査結果を発表した（妥結した125組合の集計）。

これによると、平均妥結額は577,203円で、前年比10,653円、1.9%各増となり、3年ぶりに増加した。

企業規模別では、大企業が2.10ヵ月、605,950円で前年を上回った一方、中小企業は1.66ヵ月、431,353円と前年を下回った。また、業種別では、卸・小売業、製造業などで増加した。

■ 富士山入山料は1,000円に

山梨、静岡両県からなる富士山世界文化遺産協議会は、22日、今夏の富士山の入山料（富士山保全協力金）の導入を正式に決定した。

これによると、入山料は5合目から山頂を目指す登山者を対象に、任意で1人1,000円を徴収する。山梨県側は7月1日から9月14日、静岡県側は7月10日から9月10日までで、いずれも24時間体制で徴収する。集まった入山料は、トイレや救護所の整備などに充当する予定となっている。

■ 昨年の有効求人倍率は４年連続で改善

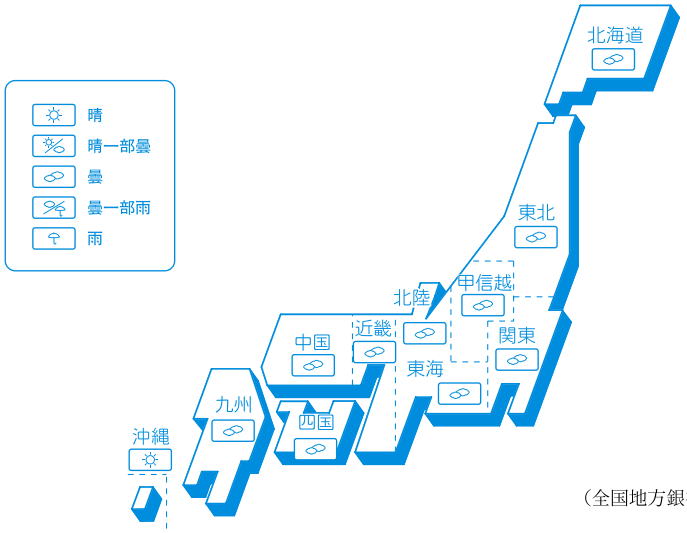
厚生労働省山梨労働局は、31日、2013年の年間労働需給状況を発表した。

これによると、景気の回復を反映し、年間平均有効求人倍率は0.76倍と、前年の0.66倍に比べて0.10ポイント上昇し、4年連続で改善した。また、月間平均有効求人数は、前年比10.4%増の12,309人、同有効求職者数は4.2%減の16,217人だった。

なお、全国の年間平均有効求人倍率は0.93倍となっている。

全国各地の動向

～緩やかに回復している～



（全国地方銀行協会「地方経済天気図」から）

- **北海道** … 設備投資は、小売業、エネルギー関連で投資計画を積み増す動き。観光が外国人客の増加から、好調。
- **東北** … 米国・中国向けの輸送機械の輸出が増加。公共工事は大型の復興工事を中心に増加傾向。
- **関東、東海、近畿** … 百貨店で高額商品、衣料品が増加したほか、乗用車の販売も増加。生産は一般機械、輸送機械が増加。
- **甲信越** … 生産は輸送機械、精密機械が増加。
- **北陸** … 輸出は一般機械、電気機械が増加。生産は医薬品が高水準を持続し、金属製品も増加。
- **中国** … 輸出は北米・欧州向けの自動車を中心に増加。生産は鉄鋼、自動車が増加。
- **四国** … 大型小売店販売で食料品、白物家電が増加し、住宅建築も増加。
- **九州** … 住宅建築は持家、貸家が増加。輸出は中国向けの自動車、香港・韓国向けの電子部品が増加。
- **沖縄** … 観光が中国、台湾、韓国からの外国人客の増加から、好調持続。

全国の状況とD.I. の変化

最近３か月間のD.I. の推移

全国の状況	11月	12月	1月
景況判断：緩やかに回復している	68.0	70.3	69.5
景況見通し：緩やかな回復が続く	69.8	72.2	69.0
個人消費：百貨店販売、スーパー販売、乗用車販売いずれも増加し、底固い動き	62.5	62.5	65.6
住宅建築：消費税率引上げに伴う駆込み需要から、持家、貸家の建築は引続き堅調	70.3	69.5	69.5
設備投資：製造業、非製造業ともに持ち直しの動き	61.7	60.2	61.7
公共工事：件数ベースでは減少したものの、金額ベースでは高水準の発注が続き、堅調	73.4	71.1	64.8
輸出：米国・中国向けの自動車を中心に増加	60.6	64.4	66.3
生産活動：輸送機械、一般機械を中心に持ち直しが続いている	50.8	53.9	62.5
観光：温泉地、観光地の入込客が増加したほか、一部ホテルの客室稼働率も上昇	62.5	62.5	61.6
雇用情勢：新規求人数が増加するなど、緩やかな持ち直し	63.3	69.5	66.4

D.I.＝（「好転」×1.0＋「不変」×0.5＋「悪化」×0.0）÷回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数（甲府市）		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）合計		新車登録台数（除軽自）乗用車		軽自動車販売台数	
年月	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2010 年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011 年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012 年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△9.3	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2012.12	851,345	△0.7	113	△0.1	84.6	△17.1	137,946	△5.1	99.5	0.2	95	△4.4	1,356	△14.7	1,167	△11.5	982	△11.5
2013. 1	850,955	△0.7	46	0.7	84.0	△11.5	130,097	△5.3	99.4	0.4	77	△7.0	1,502	△17.8	1,306	△20.5	1,238	2.1
2	850,062	△0.7	38	1.7	89.2	△10.1	139,724	△6.7	99.5	0.1	66	△6.4	1,882	△15.9	1,703	△17.4	1,480	1.9
3	849,293	△0.7	42	1.1	96.0	△2.7	131,124	△9.7	99.5	△0.5	78	1.6	2,900	△19.6	2,644	△20.0	2,191	3.3
4	846,145	△0.8	44	△1.3	89.9	△10.1	138,133	△5.5	100.0	△0.4	70	△4.8	1,443	2.9	1,282	△0.6	1,313	△8.5
5	847,209	△0.8	119	0.2	96.8	△0.2	130,883	△4.6	100.0	0.0	73	△4.2	1,518	△6.5	1,363	△1.9	1,321	△2.9
6	846,968	△0.8	151	0.5	90.2	△7.7	147,546	△3.2	99.9	0.4	73	2.9	1,810	△21.1	1,600	△23.4	1,685	1.8
7	846,634	△0.8	71	△14.3	89.8	0.6	157,760	0.0	100.3	0.9	76	△0.3	1,805	△17.5	1,620	△19.2	1,714	5.0
8	846,463	△0.7	59	△2.6	91.2	2.8	154,753	2.2	100.7	1.2	74	0.9	1,367	△13.6	1,201	△14.8	1,249	6.3
9	846,173	△0.7	42	6.0	87.9	1.7	158,152	2.7	100.9	1.0	69	△0.1	2,204	8.6	1,921	7.7	1,754	28.0
10	845,956	△0.7	44	△7.6	86.6	8.0	151,127	5.2	101.1	1.2	75	0.9	1,816	22.5	1,620	22.4	1,317	8.1
11	845,858	△0.7	52	1.0	89.1	8.8	145,907	6.0	101.0	1.7	74	0.9	1,872	13.0	1,609	11.7	1,737	34.3
12	845,448	△0.7	107	△5.4							p95	△0.2	1,704	25.7	1,528	30.9	1,417	44.3
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）合計		新車登録台数（除軽自）乗用車		軽自動車販売台数	
年月	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2010 年	128,056	0.4	414,868	7.1	100.0	15.6	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011 年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012 年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2012.12	127,492	△0.2	25,964	△0.3	94.7	△7.6	21,283	△4.2	99.3	△0.1	21,048	0.7	216	△3.4	186	△3.9	124	△2.5
2013. 1	127,445	△0.2	33,820	1.3	94.1	△6.0	20,779	△3.9	99.3	△0.3	16,872	△2.9	230	△12.8	206	△13.5	154	1.0
2	127,412	△0.2	35,247	5.2	94.9	△10.1	20,424	△7.4	99.2	△0.7	14,239	△2.9	294	△12.2	261	△13.3	185	△0.8
3	127,337	△0.2	21,833	4.4	95.0	△7.2	21,711	△5.0	99.4	△0.9	16,598	3.5	422	△15.6	369	△16.8	247	△2.7
4	127,354	△0.2	40,872	6.0	95.9	△3.4	21,262	△4.0	99.7	△0.7	15,508	△1.0	214	2.0	187	0.4	152	0.9
5	127,310	△0.2	71,509	3.5	97.7	△1.1	21,715	△1.8	99.8	△0.3	15,889	0.9	220	△7.3	192	△9.0	149	△6.3
6	127,325	△0.2	19,913	5.0	94.7	△4.6	22,725	△1.2	99.8	0.2	16,385	4.5	268	△15.7	233	△17.6	184	△2.3
7	127,339	△0.2	46,579	5.0	97.9	1.8	23,942	0.8	100.0	0.7	17,127	△0.7	286	△13.4	249	△15.5	188	1.7
8	127,336	△0.2	36,310	4.6	97.0	△0.4	22,871	△0.3	100.3	0.9	15,823	0.9	219	△6.4	189	△7.9	149	7.9
9	p127,270	△0.2	24,476	0.4	98.3	5.1	22,749	△1.1	100.6	1.1	15,059	1.7	326	12.4	284	12.6	198	25.4
10	p127,300	△0.2	28,825	0.4	99.3	5.4	23,030	2.4	100.7	1.1	15,911	0.8	267	17.4	232	18.5	157	17.4
11	p127,290	△0.2	60,644	1.4	99.2	4.8	21,738	1.3	100.8	1.5	16,963	1.2	279	13.3	242	13.4	181	20.7
12	p127,270	△0.2	26,625	2.5	p100.3	7.3	21,695	1.9	100.9	1.6	p21,394	0.9	256	18.6	222	19.6	169	36.0
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注１）年数値は 10 月 1 日現在　　（注２）年計は年度計　　（注３）p は速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2012.12	347,180	22.3	113.4	22.0	576,763	1.2	17.4	△12.6	149,690	△2.4	2,762	△12.4	3,144	△11.7	0.99	0.62	3,810	12.4
2013. 1	332,003	32.5	108.5	32.0	263,256	1.7	14.7	△12.4	148,494	△3.1	4,491	△0.6	4,204	1.2	1.03	0.63	3,777	10.3
2	302,915	22.2	98.9	22.1	262,840	2.3	16.6	△10.3	147,885	△3.1	4,150	△4.9	4,683	△0.8	1.10	0.66	3,677	7.7
3	279,623	△19.9	91.3	△19.5	268,190	△0.9	17.6	△6.8	148,764	△2.6	4,725	△5.7	4,775	2.4	1.07	0.69	3,630	14.1
4	305,772	△1.8	99.3	△1.4	267,174	0.2	18.3	△5.7	150,868	△1.6	5,216	0.4	4,501	△1.7	1.12	0.70	3,496	8.0
5	291,890	10.0	94.8	10.0	267,170	0.0	16.6	△9.3	151,044	△1.5	4,227	△7.7	5,194	17.6	1.33	0.76	4,002	3.1
6	270,018	3.1	87.8	2.7	444,310	△2.5	17.9	△5.3	150,698	△1.7	3,425	△8.2	5,038	15.0	1.36	0.80	3,863	△0.7
7	276,635	△2.1	89.6	△2.9	384,286	0.3	18.2	△2.2	151,331	△0.9	3,709	5.7	5,027	9.2	1.15	0.82	3,961	0.7
8	302,310	△8.9	97.5	△9.9	270,520	△0.5	18.3	1.1	151,300	△0.9	3,461	△0.9	4,503	8.5	1.16	0.79	3,838	△4.6
9	333,169	31.4	107.3	30.1	266,799	△1.2	19.1	9.2	151,207	△0.7	3,701	△8.3	4,814	13.0	1.23	0.77	3,612	△1.0
10	279,854	△9.9	89.9	△11.0	263,389	△0.9	19.7	4.8	151,236	△0.5	3,874	△14.8	5,118	18.5	1.33	0.80	3,506	△7.0
11	294,490	10.7	94.7	8.9	p279,538	0.7	p20.7	12.6	p151,651	0.0	3,182	△13.0	4,743	22.0	1.25	0.85	3,131	△18.0
12	425,608	22.6									2,786	0.9	4,087	30.0	1.31	0.88	2,999	△21.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2010年	318,315	△0.2	74.0	0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	280	4.3
2012.12	359,482	2.1	47.6	0.7	649,544	△1.8	15.8	△8.0	27,216	△0.2	414	△7.2	628	5.2	1.35	0.83	259	4.3
2013. 1	321,065	3.8	90.6	3.6	299,270	0.8	14.1	△6.7	27,071	△0.6	619	△2.3	814	9.4	1.33	0.85	273	4.2
2	298,682	2.0	75.5	3.3	291,539	△0.7	15.7	△6.0	26,984	△0.8	566	△6.1	809	4.7	1.35	0.85	277	4.3
3	350,957	6.5	96.6	6.3	307,091	△1.2	16.2	△3.6	26,823	△0.7	610	△7.9	793	3.6	1.39	0.86	280	4.1
4	340,423	0.4	88.3	0.5	303,216	0.1	16.3	△1.2	27,239	△0.4	755	△0.7	782	10.5	1.40	0.89	291	4.1
5	307,926	1.1	96.7	△1.7	297,852	0.1	15.2	△0.7	27,326	△0.3	592	△6.2	774	6.5	1.42	0.90	279	4.1
6	296,512	1.2	50.1	△0.2	531,109	1.5	16.2	1.3	27,352	△0.1	492	△9.8	744	3.8	1.49	0.92	260	3.9
7	310,387	△0.7	68.3	△1.4	407,341	△0.4	16.7	4.4	27,346	△0.1	528	0.4	827	13.0	1.46	0.94	255	3.8
8	312,622	0.6	80.4	0.8	297,656	△0.5	16.4	7.2	27,285	0.0	480	△7.8	783	4.3	1.47	0.95	271	4.1
9	315,443	5.2	90.2	3.5	294,452	0.1	17.1	10.3	27,261	0.0	515	△4.5	807	9.2	1.50	0.95	258	4.0
10	316,555	0.4	78.9	0.3	297,414	0.4	17.5	13.0	27,263	0.1	533	△10.5	907	10.8	1.59	0.98	263	4.0
11	300,994	0.3	84.5	△0.2	310,846	1.5	17.9	15.5	27,288	0.3	436	△11.3	793	6.9	1.56	1.00	249	4.0
12	358,468	△0.3	47.5	△0.1							386	△6.8	697	10.9	1.64	1.03	225	3.7
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年計は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2012.12	320	△2.1	271	8.4	27	△50.9	37,374	231.4	85	△4.4	2	0.0	171	△74.1	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013. 1	378	26.0	246	13.4	105	52.2	16,043	△66.1	47	△27.3	3	50.0	792	1177.4	40,128	0.8	18,941	△0.9
2	283	△1.7	212	1.9	53	△10.2	28,336	56.3	92	△12.2	4	0.0	1,173	8.7	40,164	1.0	18,964	△0.8
3	319	0.9	266	18.8	34	△46.0	12,541	△49.8	193	6.3	5	△28.6	1,582	△13.5	40,441	1.3	19,455	△0.6
4	304	△11.1	250	10.6	40	△56.5	48,742	242.1	70	△43.6	1	△83.3	32	△96.5	40,490	0.1	18,869	△1.9
5	476	38.0	295	21.4	151	79.8	22,536	58.6	139	△33.1	4	0.0	341	△93.3	40,717	1.0	18,966	△0.5
6	472	△3.1	319	1.3	127	△13.0	18,288	△41.7	147	△17.8	5	25.0	1,963	105.3	41,307	1.0	18,917	△1.1
7	359	△6.0	262	△12.4	74	15.6	25,776	44.0	175	46.0	7	△12.5	827	△44.8	40,882	1.1	18,876	△1.1
8	560	55.6	424	33.8	105	228.1	69,780	462.7	126	0.9	3	△25.0	227	△5.4	41,179	1.6	18,859	△1.1
9	593	66.6	302	28.5	162	43.4	9,978	△64.5	167	59.5	1	△90.0	60	△97.4	40,768	1.0	18,821	△2.2
10	529	38.1	403	40.9	111	63.2	41,847	△6.5	151	3.1	3	△25.0	655	18.4	40,664	1.6	18,622	△1.7
11	484	18.9	368	49.6	100	△25.4	34,025	129.3	126	20.6	2	△33.3	65	△78.9	40,995	1.7	18,614	△1.6
12	401	25.3	305	12.5	78	188.9	39,233	5.0	79	△7.5	2	0.0	1,700	894.2				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2010年	8,132	3.1	3,052	7.3	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2012.12	759	10.0	267	9.2	275	11.2	4,783	18.9	8,243	15.6	890	△13.7	2,083	△41.5	61,369	2.5	43,382	1.9
2013. 1	693	5.0	236	8.6	246	1.6	4,311	0.3	6,039	6.7	934	△5.1	2,246	△35.7	61,161	2.6	43,206	2.3
2	690	3.0	230	2.3	223	△2.4	4,621	15.9	6,708	△4.8	916	△11.7	1,720	△72.7	61,477	2.9	43,408	2.4
3	715	7.3	249	11.4	260	10.7	5,147	31.7	12,338	△11.7	929	△19.9	1,591	△52.3	63,129	3.3	44,147	2.6
4	779	5.8	284	17.5	278	7.8	5,445	22.2	15,991	28.6	899	△10.4	6,860	199.6	63,077	3.8	43,625	2.5
5	798	14.5	289	13.5	266	11.6	4,885	13.0	10,842	24.8	1,045	△8.9	1,733	△38.6	63,219	4.1	43,649	3.0
6	837	15.3	307	13.8	305	13.1	5,166	8.0	13,868	21.7	897	△8.0	3,837	111.2	63,581	4.3	43,989	3.1
7	848	12.4	315	11.1	310	19.4	5,209	10.4	15,725	29.4	1,025	△0.1	1,996	△72.4	62,973	4.2	43,980	3.5
8	843	8.8	314	11.2	295	7.0	5,013	6.1	12,267	7.9	819	△15.3	1,663	△23.2	62,942	4.3	44,052	3.8
9	885	19.4	321	14.2	319	21.5	5,650	14.6	15,235	29.4	820	△11.9	1,902	8.9	63,605	4.2	44,483	3.2
10	902	7.1	340	17.6	351	3.3	5,141	6.2	14,205	3.5	959	△7.3	1,553	△35.0	63,022	4.3	44,135	3.3
11	915	14.1	346	22.6	353	17.1	4,880	12.8	9,416	4.9	862	△10.6	1,379	△47.7	63,483	4.6	44,417	3.8
12	896	18.0	319	19.1	356	29.8	4,813	0.6	8,860	7.5	750	△15.7	1,344	△35.5				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注1）年計は年度計　　（注2）年計は年末残高

最近の話題

賃金構造基本統計調査にみる山梨県の賃金水準は全国24位

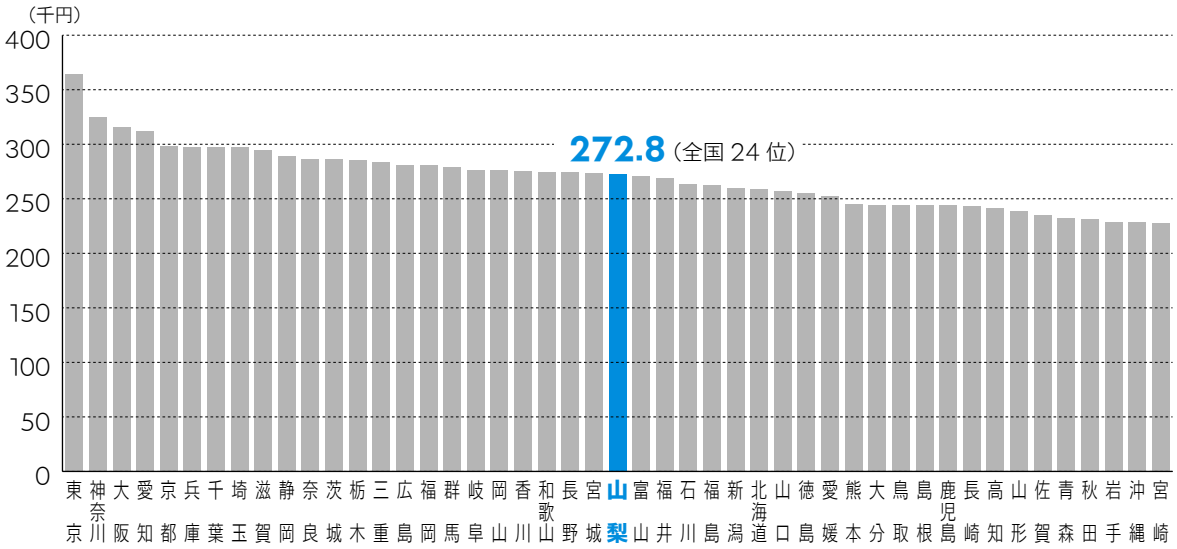
厚生労働省は、1月16日に平成25年「賃金構造基本統計調査（都道府県別速報）」を発表しました。「賃金構造基本統計調査」とは、全国の主要産業に雇用される労働者の賃金の実態を、雇用形態、就業形態、職種、性別、年齢等の別に明らかにすることを目的として実施される調査です。

これによると、賃金が最も高いのは東京都で364,600円、以下、神奈川県が325,000円、大阪府が315,400円と続いています。一方、賃金が最も低いのは宮崎県で227,700円、以下、沖縄県が228,400円、岩手県が229,100円と続いています。賃金が最も高い東京都と最も低い宮崎県との差は、136,900円となっています。

山梨県は、272,800円で、全国で24位と中位に位置しています。また、前年と比べると800円増加しました。全国でみると、前年と比べて増加したのは19道府県、減少したのは28都府県となっています。

さて、「アベノミクス」による景気回復に伴い、現状は企業部門を中心に改善がみられています。景気回復が持続的なものとなっていくためには、企業部門の恩恵が雇用・所得環境の改善という形で、個人部門に波及していくことが重要なポイントとなりますが、山梨県においても、今後、賃金がどのように推移していくのか注目されます。

所定内給与の全国順位



出所：厚生労働省 平成25年「賃金構造基本統計調査（都道府県別速報）」

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング
〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行 URL：
http://www.yamanashibank.co.jp/

再生紙を使用しています
世界遺産 ～美しい富士山を未来へ～